

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	89,568	89,641	222,139
経常利益	(百万円)	4,611	2,648	24,650
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,475	1,234	12,962
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,131	1,351	13,661
純資産額	(百万円)	239,432	239,269	244,231
総資産額	(百万円)	325,843	329,999	352,733
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.72	21.08	214.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.48	21.04	213.80
自己資本比率	(%)	72.8	71.8	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,115	11,101	10,840
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,637	9,899	17,117
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,601	5,808	6,028
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	16,759	22,795	29,758

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	11.43	9.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益(営業利益)			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
紳士服販売事業	69,069	70,463	1,393	98.0	977	3,082	2,105	31.7
カジュアル事業	5,646	4,586	1,060	123.1	86	313	226	
カード事業	1,938	1,813	124	106.9	523	407	116	128.5
商業印刷事業	5,289	5,045	243	104.8	117	78	195	
雑貨販売事業	7,811	8,046	235	97.1	251	257	5	97.8
その他	1,616	1,223	393	132.2	64	67	2	95.6
調整額	1,729	1,610	119		33	54	21	
合計	89,641	89,568	73	100.1	1,646	3,635	1,988	45.3

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益(営業利益)はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の各種政策などにより企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など景気回復の動きが見られる一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費に一部弱い動きが見られるなど、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはお客様のニーズにお応えすべく、商品サービスの向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比100.1%の896億41百万円、営業利益は前年同期比45.3%の16億46百万円となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価益3億46百万円(前年同期はデリバティブ評価益4億63百万円)、為替差益3億10百万円(前年同期は為替差益64百万円)を営業外収益に計上したことなどにより、前年同期比57.4%の26億48百万円となりました。

特別損益では、特別利益として投資有価証券売却益1億77百万円等を、特別損失として固定資産除売却損1億54百万円、減損損失3億54百万円を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比49.9%の12億34百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

< 紳士服販売事業 >

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリパース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は前年同期比98.0%の690億69百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比31.7%の9億77百万円となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、クールビズ商品等に関連した販促をテレビCMを中心に展開いたしました。消費増税に伴う駆け込み需要の反動や、猛暑であった昨年と比較して気温が低く推移したことなどの天候不順等により、当第2四半期まで（4月～9月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比94.1%となりました。

なお、4月から9月までの6ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比89.5%の779千着となりました。平均販売単価は前年同期比104.2%の26,078円となりました。

< スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前年同期比推移 > (単位：%)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
売上	100.9	97.7	94.1
客数	99.6	95.6	90.1
客単価	101.3	102.2	104.4

< メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移 >

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
販売着数（千着）	956	871	779
平均販売単価（円）	23,802	25,034	26,078

当第2四半期まで（4月～9月）の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

< スーツ事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成26年9月末現在） > (単位：店)

業態名	洋服の青山	ネクストブルー	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 （4月～9月）	12〔3〕	9	2〔1〕	0	0	23〔4〕
閉店（4月～9月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（9月末）	777	9	42	9	4	841

（注）「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

< カジュアル事業 >〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当事業につきましては、中核部門であります(株)イーグルリテイリングにおいて、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」をアウトレット店を含む5店舗出店したことなどから、売上高は前年同期比123.1%の56億46百万円、セグメント損失(営業損失)は86百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)3億13百万円)となりました。

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

< カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成26年9月末現在) > (単位:店)

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～9月)	0	0	5
閉店(4月～9月)	1	0	0
期末店舗数(9月末)	25	6	13

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

< カード事業 >〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などがある中、売上高は前年同期比106.9%の19億38百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比128.5%の5億23百万円となりました。

なお、平成26年8月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は380万人となりました。

< カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移 >

	平成25年8月期	平成26年2月期	平成26年8月期
有効会員数(万人)	367	375	380
営業貸付金残高(百万円)	42,533	43,648	43,489

< 商業印刷事業 >〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比104.8%の52億89百万円となる一方、印刷用紙など原材料価格の高騰などにより、セグメント損失(営業損失)は1億17百万円(前年同期はセグメント利益78百万円)となりました。

< 雑貨販売事業 >〔(株)青五〕

当事業につきましては、業界内の競争激化などにより、売上高は前年同期比97.1%の78億11百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比97.8%の2億51百万円となりました。

店舗につきましては、当第2四半期まで(3月～8月)に非効率な8店舗を閉店したため、平成26年8月末の店舗数は120店舗となりました。

< その他 >〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob〕

その他の事業につきましては、売上高は前年同期比132.2%の16億16百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比95.6%の64百万円となりました。

当第2四半期まで(4月～9月)の店舗の出退店につきましては、以下のとおりであります。

< その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数(平成26年9月末現在) > (単位:店)

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob
	セカンドストリート	ジャンブルストア	焼肉きんぐ
出店(4月～9月)	0	1	1
閉店(4月～9月)	0	0	0
期末店舗数(9月末)	4	3	13

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,656億11百万円（前連結会計年度末比250億1百万円減）となりました。主な要因は、商品及び製品が63億58百万円増加しましたが、現金及び預金が29億43百万円、受取手形及び売掛金が88億99百万円、有価証券が200億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,641億51百万円（前連結会計年度末比21億69百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券が14億60百万円減少しましたが、有形固定資産が33億22百万円、敷金及び保証金が4億65百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,299億99百万円（前連結会計年度末比227億33百万円減）となりました。

負債について、流動負債は400億92百万円（前連結会計年度末比267億60百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が25億62百万円、1年内償還予定の社債が90億円、未払法人税等が79億円、未払金が80億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、506億37百万円（前連結会計年度末比89億87百万円増）となりました。主な要因は、社債が90億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は907億30百万円（前連結会計年度末比177億72百万円減）となりました。

純資産合計は、2,392億69百万円（前連結会計年度末比49億61百万円減）となりました。主な要因は利益剰余金が29億28百万円減少したこと及び自己株式による減少額が21億51百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億62百万円減少し、227億95百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、60億14百万円増加し、111億1百万円の資金の支出となりました。

資金増加の主な要因は、売上債権の減少額が22億41百万円、営業貸付金の減少額が39億50百万円それぞれ増加したこと及び仕入債務の減少額が7億79百万円、未払消費税の減少額が10億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、資金減少の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が20億81百万円減少したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、145億37百万円増加し、98億99百万円の資金の獲得となりました。

資金増加の主な要因は、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻・売却及び償還による収入が49億44百万円それぞれ増加したこと及び有価証券の取得による支出が145億13百万円減少したことによるものであります。

一方、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出が16億39百万円、有形固定資産の取得による支出が21億97百万円増加したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、22億6百万円減少し、58億8百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、社債の償還による支出が90億円、配当金の支払額が14億21百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、長期借入金の返済による支出が50億円減少したこと及び社債発行による収入が29億67百万円増加したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,394,016	61,394,016	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,394,016	61,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		61,394,016		62,504		62,526

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,654	10.84
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部) (常任代理人：香港上海銀行東京支店) (常任代理人：三井住友信託銀行株式会社)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋3丁目11-1) (東京都中央区日本橋本町4丁目11-5)	3,951	6.44
有限会社青山物産	広島県福山市王子町1丁目3番5号	3,713	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,370	5.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行) (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部) (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,213	3.61
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人：シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,037	3.32
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人：モルガン・スタンレーM&F証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,938	3.16
MELLON BANK N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON ABN OMNIBUS (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,920	3.13
青山 理	広島県福山市	1,835	2.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,558	2.54
計		29,193	47.55

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
 2 当社は、自己株式3,007千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 6,654千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 3,370千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 1,558千株 |

- 4 いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド及びその共同保有者であるいちごアセットマネジメント株式会社から平成26年10月28日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年10月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	179094 シンガポール、ハイストリートセンター #06-08 ノースブリッジロード 1 内	3,160	5.15
いちごアセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区広尾1-6-10	0	0.00
合計		3,160	5.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,007,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,353,600	583,536	
単元未満株式	普通株式 33,316		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,394,016		
総株主の議決権		583,536	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」により信託口が所有する当社株式が185,900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,007,100		3,007,100	4.89
計		3,007,100		3,007,100	4.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,241	39,297
受取手形及び売掛金	16,721	7,822
有価証券	35,499	15,399
商品及び製品	43,936	50,294
仕掛品	1,288	1,219
原材料及び貯蔵品	636	716
営業貸付金	43,648	43,489
その他	6,888	7,613
貸倒引当金	247	240
流動資産合計	190,612	165,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,524	55,335
土地	35,285	35,614
その他(純額)	9,073	11,255
有形固定資産合計	98,883	102,205
無形固定資産		
投資その他の資産	3,322	3,381
敷金及び保証金	25,925	26,391
その他	33,935	32,331
貸倒引当金	85	156
投資その他の資産合計	59,775	58,565
固定資産合計	161,981	164,151
繰延資産合計	139	236
資産合計	352,733	329,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,342	17,780
短期借入金	2,100	2,900
1年内償還予定の社債	9,000	-
未払法人税等	9,190	1,289
賞与引当金	1,380	1,364
その他	24,839	16,757
流動負債合計	66,853	40,092
固定負債		
社債	11,000	20,000
長期借入金	18,000	18,000
退職給付に係る負債	4,006	4,262
ポイント引当金	2,963	2,779
その他	5,680	5,595
固定負債合計	41,649	50,637
負債合計	108,502	90,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,526	62,526
利益剰余金	137,664	134,735
自己株式	6,252	8,404
株主資本合計	256,442	251,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674	1,754
繰延ヘッジ損益	0	39
土地再評価差額金	16,489	16,401
為替換算調整勘定	254	201
退職給付に係る調整累計額	13	1
その他の包括利益累計額合計	14,573	14,406
新株予約権	101	33
少数株主持分	2,261	2,281
純資産合計	244,231	239,269
負債純資産合計	352,733	329,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	89,568	89,641
売上原価	38,545	39,079
売上総利益	51,022	50,562
販売費及び一般管理費	1 47,387	1 48,915
営業利益	3,635	1,646
営業外収益		
受取利息	170	110
受取配当金	82	62
デリバティブ評価益	463	346
不動産賃貸料	450	454
為替差益	64	310
その他	159	182
営業外収益合計	1,389	1,467
営業外費用		
支払利息	66	30
不動産賃貸原価	305	394
その他	41	40
営業外費用合計	412	465
経常利益	4,611	2,648
特別利益		
固定資産売却益	10	11
投資有価証券売却益	-	177
特別利益合計	10	189
特別損失		
固定資産除売却損	39	154
減損損失	171	354
特別損失合計	211	508
税金等調整前四半期純利益	4,410	2,329
法人税等	1,843	1,056
少数株主損益調整前四半期純利益	2,567	1,272
少数株主利益	91	38
四半期純利益	2,475	1,234

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,567	1,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	81
繰延ヘッジ損益	0	38
為替換算調整勘定	205	51
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	563	78
四半期包括利益	3,131	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,033	1,313
少数株主に係る四半期包括利益	97	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,410	2,329
減価償却費	3,631	3,959
減損損失	171	354
社債発行費	11	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	6
賞与引当金の増減額(は減少)	7	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	75
ポイント引当金の増減額(は減少)	69	184
受取利息及び受取配当金	252	173
支払利息	66	30
投資有価証券売却損益(は益)	-	177
固定資産除売却損益(は益)	29	142
デリバティブ評価損益(は益)	463	346
売上債権の増減額(は増加)	6,648	8,889
営業貸付金の増減額(は増加)	3,790	159
たな卸資産の増減額(は増加)	5,483	6,373
仕入債務の増減額(は減少)	3,300	2,520
未払金の増減額(は減少)	6,746	7,709
未払消費税等の増減額(は減少)	1,172	104
その他	2,298	807
小計	8,550	2,452
利息及び配当金の受取額	217	109
利息の支払額	69	30
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	89	-
法人税等の支払額	8,622	8,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,115	11,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,020	17,659
定期預金の払戻による収入	12,960	17,110
有価証券の取得による支出	47,413	32,900
有価証券の売却及び償還による収入	49,298	49,499
有形固定資産の取得による支出	5,095	7,293
有形固定資産の売却による収入	21	135
無形固定資産の取得による支出	342	439
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,388	1,981
貸付けによる支出	70	16
貸付金の回収による収入	13	67
敷金及び保証金の差入による支出	428	956
敷金及び保証金の回収による収入	918	283
その他	133	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,637	9,899

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	800
長期借入金の返済による支出	5,000	-
社債の発行による収入	5,909	8,877
社債の償還による支出	-	9,000
自己株式の売却による収入	1,517	320
自己株式の取得による支出	2,884	2,673
配当金の支払額	2,426	3,847
少数株主への配当金の支払額	19	30
その他	98	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,601	5,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,275	6,962
現金及び現金同等物の期首残高	42,035	29,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,759	1 22,795

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び過去勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付債務のデューレーションを基礎に決定する方法に変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産のその他が57百万円、退職給付に係る負債が169百万円増加し、利益剰余金が85百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	12,093百万円	12,478百万円
退職給付費用	211百万円	240百万円
賞与引当金繰入額	1,248百万円	1,291百万円
広告宣伝費	5,103百万円	4,630百万円
ポイント関連費用	1,091百万円	954百万円
賃借料	11,266百万円	11,782百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	31,705 百万円	39,297 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,645 百万円	19,201 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,699 百万円	2,699 百万円
現金及び現金同等物	16,759 百万円	22,795 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,426	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,514	25	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日及び平成25年8月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,879百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,432百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は17,920百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,847	65	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,459	25	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月9日及び平成26年8月8日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,668百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が518百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,404百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カジュアル 事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	70,391	4,586	1,654	3,668	8,044	88,345	1,223	89,568		89,568
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71		159	1,377	1	1,610		1,610	1,610	
計	70,463	4,586	1,813	5,045	8,046	89,955	1,223	91,178	1,610	89,568
セグメント利益又は セグメント損失()	3,082	313	407	78	257	3,512	67	3,580	54	3,635

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで102百万円、「カード事業」セグメントで14百万円、「雑貨販売事業」セグメントで53百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カジュアル 事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	68,971	5,646	1,781	3,815	7,810	88,025	1,616	89,641		89,641
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	98		157	1,473	0	1,729		1,729	1,729	
計	69,069	5,646	1,938	5,289	7,811	89,755	1,616	91,371	1,729	89,641
セグメント利益又は セグメント損失()	977	86	523	117	251	1,548	64	1,613	33	1,646

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業及び飲食事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント、「カード事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメント及び報告セグメントに配分されない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで160百万円、「カード事業」セグメントで14百万円、「雑貨販売事業」セグメントで60百万円、報告セグメントに配分されない全社資産で118百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「カジュアル事業」について重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.72 円	21.08 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,475	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,475	1,234
普通株式の期中平均株式数(株)	60,799,300	58,542,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.48 円	21.04 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	356,231	111,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.81%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円(上限)
(4) 取得期間	平成26年11月13日～平成26年11月28日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

第51期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	1,459百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 裕 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月7日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。